

2024年11月11日

2025年3月期
第2四半期（中間期）
連結決算説明資料

双葉電子工業株式会社

1. 本資料に記載されている業績予想については、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいた見通しであり、為替などの潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。
実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは異なる結果となり得る事をご承知おき下さい。
2. 本資料に記載されている金額は、百万円は単位未満を切り捨てし、億円は単位未満を四捨五入して表示しています。
3. 本資料に記載されている当期(中間)純利益は、親会社株主に帰属する当期(中間)純利益を指しています。
4. 2024年4月1日付の組織変更に伴い、電子機器に計上していた一部の事業活動の前期比較情報を、生産器材へ組み替えています。

● 当社製品の説明	P1
● 業績ダイジェスト	P2
● 市場地域別売上高	P3~4
● セグメント別業績状況	P5~6
● 連結貸借対照表の状況	P7
● 構造改革の振り返り	P8
● 上期の振り返り・下期の経営施策	P9
● 業績見通し	P10~11

当社製品の説明

電子機器事業

- 複合モジュール : 表示デバイスにコントロール基板を組み合わせたディスプレイモジュール等。無線・ディスプレイ技術を生かし、お客さまの設計情報から製造する受託製造(EMS)や受託開発(ODM)も実施
- 産業用ラジコン機器 : トラッククレーンや農薬散布用ラジコンヘリ、ドローンなどを遠隔操作する無線リモコン等
- ホビー用ラジコン機器 : 双方向通信機能を搭載した高性能な送受信機、サーボ等
- ロボティクス製品 : 悪天候でも安定飛行可能な産業用ドローン、耐久性・耐環境性に優れたサーボモータ等
- 有機ELディスプレイ : コントラストが高く、高精細の美しい画面が魅力の表示デバイス

複合モジュール



EMS



産業用ラジコン機器



ホビー用ラジコン機器



ロボティクス製品



有機ELディスプレイ



生産器材事業

- プレス金型用器材 : 金属プレス加工に用いる金型用のダイセット、パーツ等
- モールド金型用器材 : 樹脂成形に用いる金型用のモールドベース、パーツ等
- プレート製品 : 金型用途や機械設備、治工具の設計・製作に最適なプレジジョンプレート、CFRP製切削加工用厚板プレート「フェルカーボ」等
- 成形・生産合理化機器 : 金型内計測システム、射出成形AIシステム、ホットランナシステム、工作機械IoTモニタリングシステム等、生産工程の合理化を進める製品

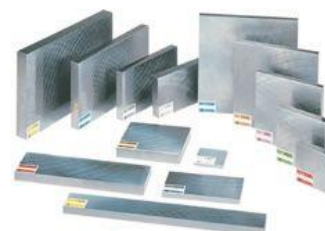
プレス金型用器材
(ダイセット)



モールド金型用器材
(モールドベース)



プレート製品



成形・生産合理化機器
(金型内計測システム)



業績ダイジェスト

- 前期より継続してきた構造改革を計画に沿って遂行したことにより、前期末までの増益効果21億円に加え、当2Qの営業利益においても14億円の増益効果が発生
- 間接コストのゼロベースでの見直しを目的に社長直轄の組織を新設し、コスト統制のさらなる強化を実施
- 2024年4月に組織変更を行い、今後の主力製品に注力するための体制整備を実施

(百万円)	FY2023/2Q (実績)	FY2024/2Q (実績)	増減額 (前年同期比)
売上高	29,061	24,568	△4,492
売上総利益	4,157	4,362	205
利益率(%)	(14.3)	(17.8)	
営業利益	△1,172	△ 474	698
利益率(%)	(△4.0)	(△1.9)	
(為替差損益)	(531)	(△416)	(△947)
経常利益	14	△ 357	△371
利益率(%)	(0.0)	(△1.5)	
中間純利益	△3,059	△ 1,273	1,786
利益率(%)	(△10.5)	(△5.2)	
平均為替レート	141円/\$	152円/\$	11円/\$
期末日為替レート	150円/\$	143円/\$	△7円/\$

当期の特徴（前年同期比）

売上高(減収)

適正売価政策の継続推進および円安による増収効果もあったものの、アウトセルタッチセンサーや蛍光表示管の事業終息に伴う売上減少に加え、複合モジュール(含EMS)の受注も減少したことにより、減収

営業利益(赤字幅縮小)

主として構造改革による増益効果や、全社でコスト統制をさらに強化したことにより、赤字幅縮小

経常利益(赤字転落)

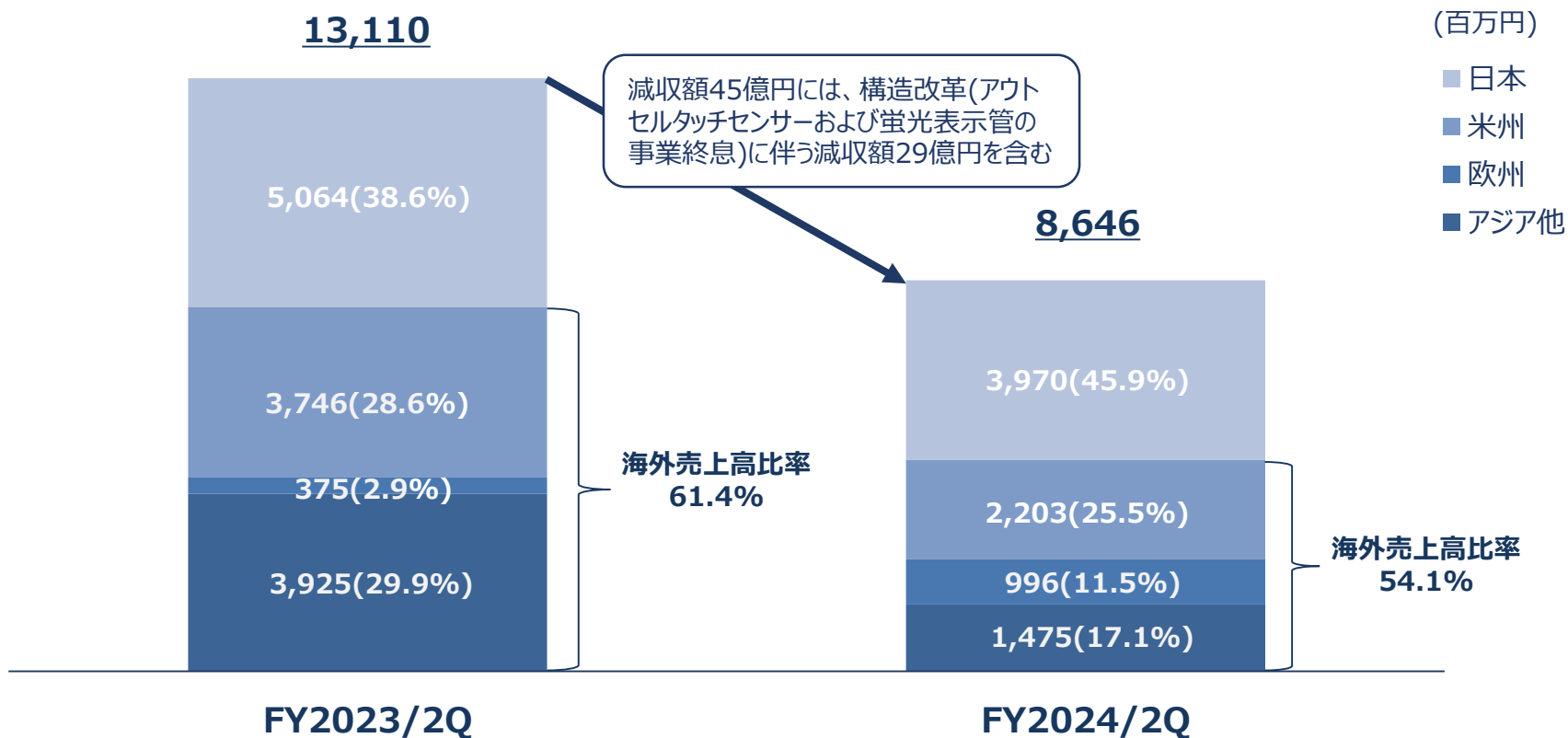
営業損失は縮小したものの、為替差損が生じたこと等により、赤字転落

中間純利益(赤字幅縮小)

固定資産の減損損失や事業再編損の計上が増加したことにより、赤字幅縮小

市場地域別売上高/電子機器

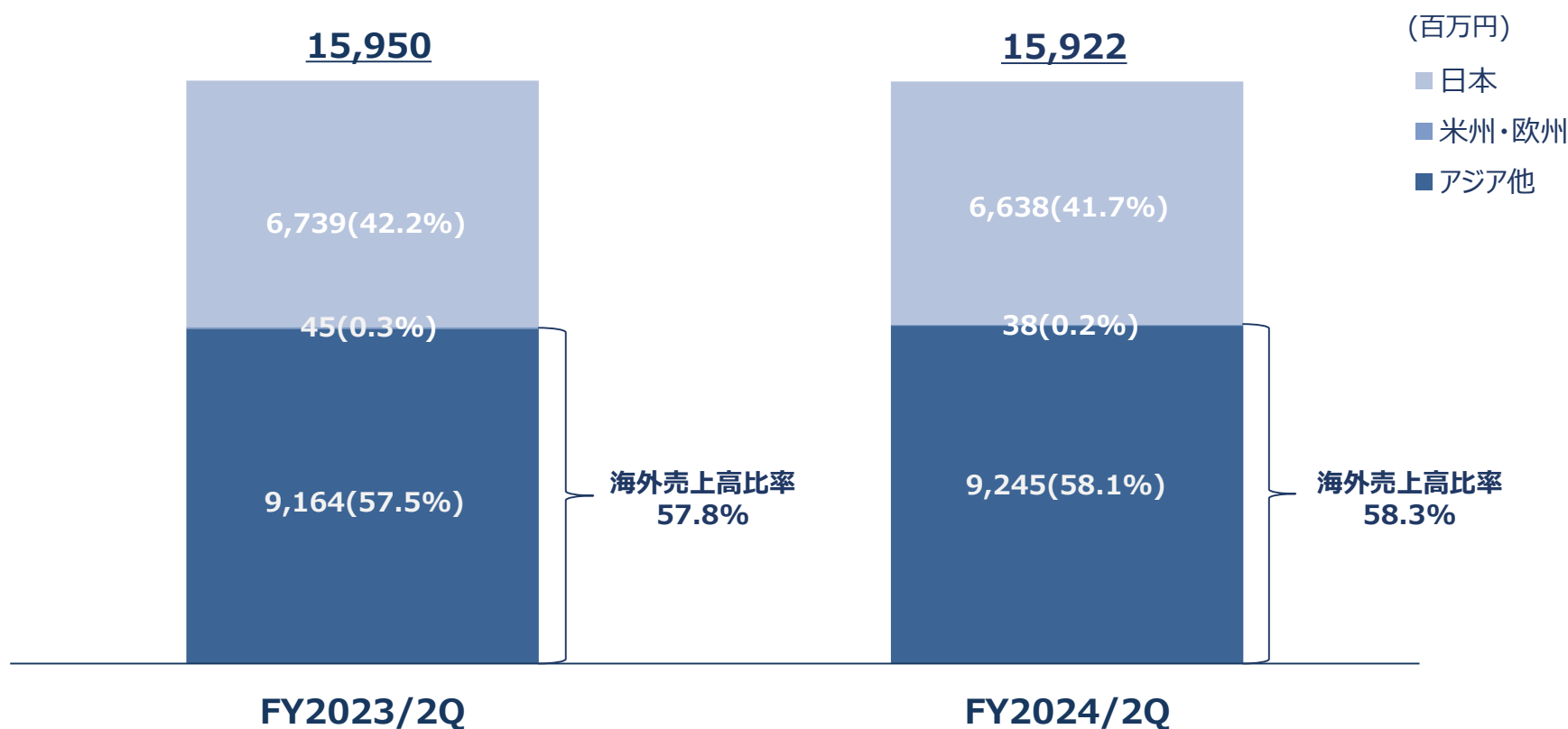
- ▶ 日本 : 複合モジュールで蛍光表示管搭載モジュールの出荷が減少したことに加え、顧客による在庫調整などから産業用ラジコン機器の受注も減少したことにより、減収
 - ▶ 米州・欧州 : 欧州ではホビー用ラジコン機器が好調に推移したものの、米州でEMSの受注が減少したことにより、減収
 - ▶ アジア他 : 主として、アウトセルタッチセンサーの事業終息に伴う受注減少により、大幅減収
- 海外売上高比率 : アジア向けの大幅な減収により、△7.3ポイント減少



(注) 1.()内の数字は、売上高全体に対する構成比を表しています。
 2.本ページ記載の売上高は内部取引を含んでいません。

市場地域別売上高/生産器材

- ▶ 日本 : プレス金型用器材やプレート製品の受注が伸び悩んだことに加え、自動車関連の市況悪化によりモールド金型用器材も低調に推移したことにより、減収
 - ▶ アジア他 : 韓国市場において、自動車・家電市場の低迷に加え、競合との価格競争の影響を受けたことから軟調に推移したものの、円安に加えて、アセアン市場では市況の回復がみられたことにより、増収
- 海外売上高比率 : 日本向けが減収となったことにより、+0.5ポイント増加



(注) 1.()内の数字は、売上高全体に対する構成比を表しています。
 2.本ページ記載の売上高は内部取引を含んでいません。

セグメント別業績状況/電子機器

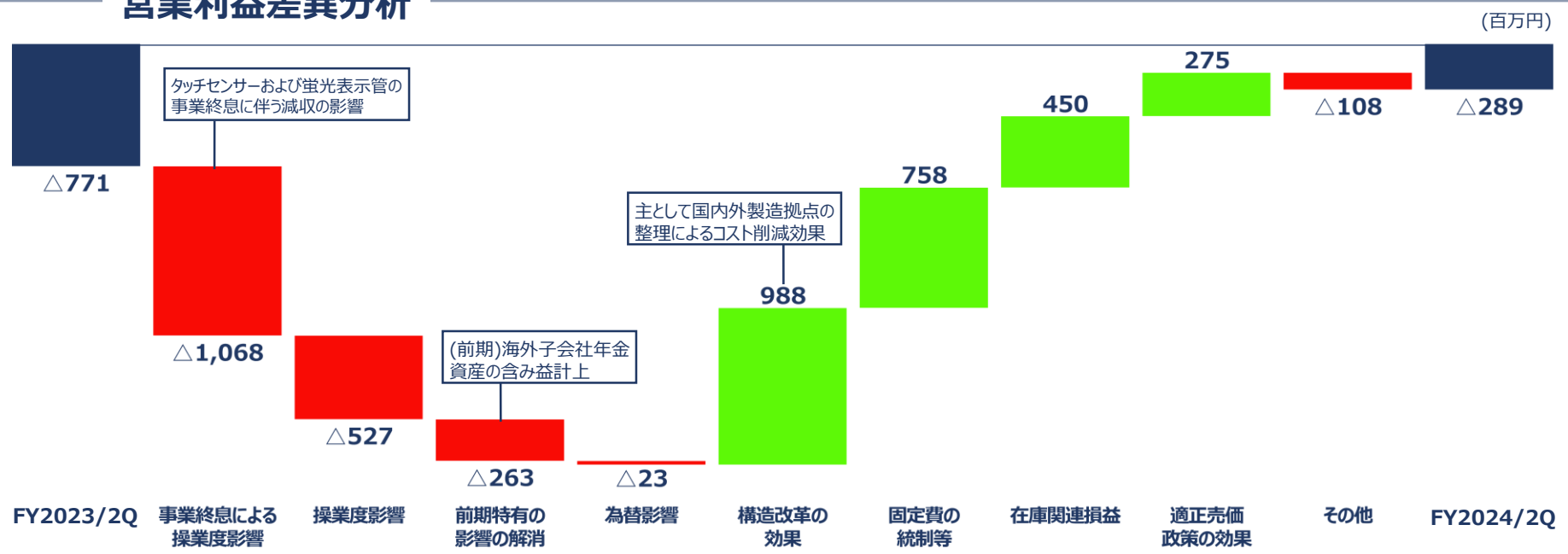
(百万円)	2Q		増減額	増減率
	FY2023	FY2024		
売上高	13,116	8,652	△4,463	△34.0%
営業利益	△771	△289	482	-

(注) 売上高および営業利益は内部取引を含んでいます。

●売上高

- ▶ **複合モジュール(減収)**
主として蛍光表示管の事業終息に伴い蛍光表示管搭載モジュールの出荷が減少したことに加え、その他においても需要の一段落から低調に推移。EMSにおいても車載用途および計測器用途が低調に推移したことにより、減収
- ▶ **産業用ラジコン機器(減収)**
建機用途、農業用途、FA用途ともに顧客による在庫調整などから受注が減少したことにより、減収
- ▶ **ホビー用ラジコン機器(増収)**
欧州での販売が好調だったことに加え、国内でも空用プロポの新製品投入やインバウンド需要などにより販売が好調であったことにより、増収
- ▶ **有機ELディスプレイ(減収)※自社生産終了**
適正売価政策の推進に加えて、車載用途が好調であったものの、海外での映像用途が低調となったことにより、減収
- ▶ **タッチセンサー(減収)※アウトセルタッチセンサー事業終息**
事業終息に伴い販売が縮小したことにより、減収

営業利益差異分析



(注) 操業度影響には、売上高の増減のみでなく、工場の稼働率の変動に伴う影響も含んでいます。

セグメント別業績状況/生産器材

(百万円)	2Q		増減額	増減率
	FY2023	FY2024		
売上高	15,952	15,923	△28	△0.2%
営業利益	△400	△ 185	215	-

●売上高

・国内(減収)

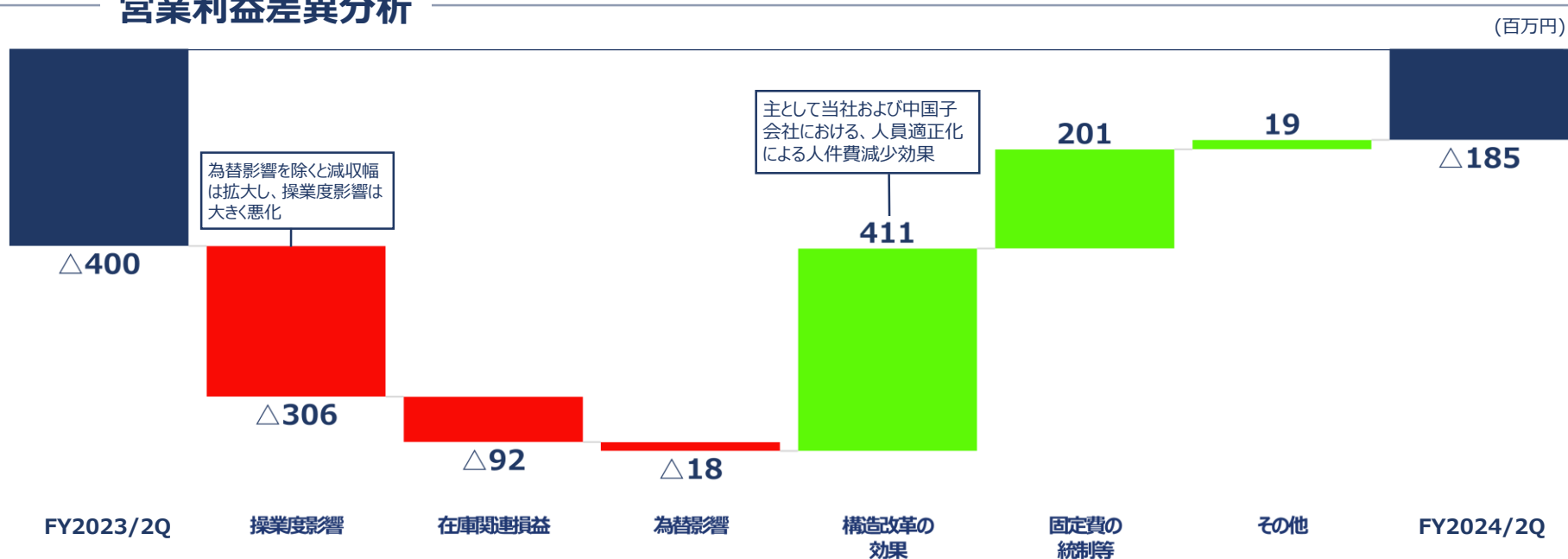
プレス金型用器材やプレート製品の受注が伸び悩んだことに加え、自動車関連の市況悪化によりモールド金型用器材が低調に推移したことにより、減収

・海外(増収)

主力の韓国市場において、自動車・家電市場の低迷に加え、競合との価格競争の影響を受けたことから軟調に推移したものの、円安に加えて、アセアン市場では市況の回復がみられたことにより、増収

(注) 売上高および営業利益は内部取引を含んでいます。

営業利益差異分析



(注) 操業度影響には、売上高の増減のみでなく、工場の稼働率の変動に伴う影響も含んでいます。

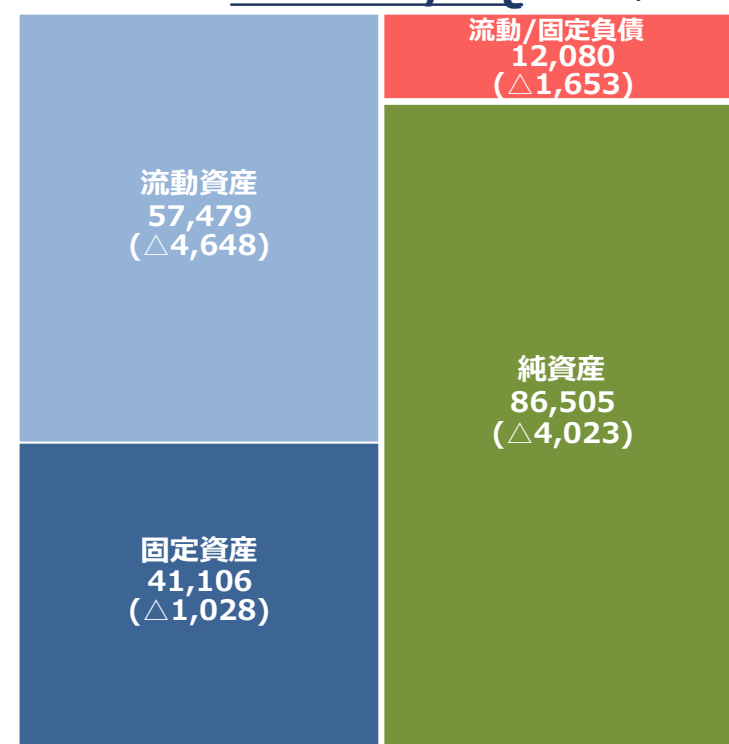
連結貸借対照表の状況

【主な増減要因】

- 現預金：売上債権や棚卸資産の減少による増加、構造改革費用の支払いによる減少
- 売上債権：市況低迷や事業終息に伴う売上高の減少
- 流動負債：構造改革費用の支払いが進んだことによる未払費用の減少
- 自己資本：中間純損失の計上による利益剰余金の減少、円高に伴う為替換算調整勘定の減少

FY2024/2Q (百万円)

(百万円)	FY2023/4Q	FY2024/2Q	増減額 (前期末比)
現預金	27,064	27,302	238
売上債権	16,846	13,734	△3,111
棚卸資産	17,856	15,892	△1,963
その他流動資産	361	549	187
固定資産	42,134	41,106	△1,028
資産合計	104,263	98,585	△5,677
流動負債	8,223	7,164	△1,059
固定負債	5,509	4,916	△593
自己資本	78,210	74,505	△3,705
非支配株主持分	12,318	12,000	△318
負債純資産合計	104,263	98,585	△5,677



自己資本比率：75.6% (前期末：75.0%)
1株当たり純資産：1,756.54円 (前期末：1,843.89円)

資産 負債純資産
(注) ()内の数字は、増減額(前期末比)を表しています。

- 構造改革の完遂に向けた取り組みを計画に沿って遂行
2024年上期のコスト削減効果(対前年度)は14億円、通期では22億円の見通し。
2025年度で計画した全ての効果が表れ、最終的に全体計画を達成する見込み。

対象	概要	施策 完了時期	コスト削減効果(前年度比)			
			計画	2023年度 (実績)	2024年度 (推定実績)	2025年度 (推定)
①有機ELディスプレイ事業	自社生産終了	2024年6月	10億円	—	6億円	1億円
②アウトセルタッチセンサー事業	事業終息	2024年9月	10億円	—	7億円	5億円
③蛍光表示管事業	事業終息	2023年上期	19億円	15億円	5億円	—
④生産器材事業	生産拠点の再編	2023年上期	3億円	2億円	2億円	—
⑤電子機器事業	海外販売拠点の再編	2024年上期	1億円	0.2億円	0.2億円	—
⑥国内事業	事業規模の適正化	2023年上期	6億円	4億円	3億円	—
①～⑥ 合計			49億円	21億円	22億円	6億円

上期の振り返り・下期の経営施策

■ 上期の振り返り

- ▶ 産業用ラジコンは、新製品の開発・拡販は計画通り進捗したが、既存製品の売上は建機市場の回復遅れから鈍化。
- ▶ 海外では、ドローン向け産業用サーボなどUAV関連は好調に推移。
- ▶ プレート製品・金型用器材は、ECサイトであるフタバオーダーサイトとオンデマンド受託製造の機能拡充と対応範囲拡大を実施。成形・生産合理化機器では、「射出成形AIシステム」を4月に販売開始し、ウェビナー・スクーリング等の拡販活動を拡充。

■ 下期の施策

● 全社関連

- ▶ 今後の成長に向けたコーポレート機能強靱化の取り組みを推進。
(人財強化施策、AI活用・ITインフラ最適化、リスクマネジメント体制構築)
- ▶ 業務効率化と小さな本社機能への変革を推進。
(DX化の推進、全社プロジェクトにて上期に立案した施策の遂行)

● 電子機器

- ▶ 産業用ラジコンは、建機・農機向け無線リモコンのグローバル展開を推進。
- ▶ ホビー用ラジコンは、限定品等の販売企画・新製品販売を推進。産業用ドローンは協業企業との実用化を推進し、産業用サーボは海外拡販を推進。

● 生産器材

- ▶ プレート製品・金型用器材のECサイト機能拡充による短納期出荷の実現。
- ▶ 成形・生産合理化機器の海外技術サポート拠点の拡充および新製品の市場展開。

業績見通し(1)

(百万円)	FY2023 (実績)	FY2024 (前回計画)	FY2024 (今回計画)	増減額 (前回計画比)
売上高	56,360	51,000	50,000	△1,000
連結合計 営業利益	△1,141	△400	△1,100	△700
利益率(%)	(△2.0)	(△0.8)	(△2.2)	
売上高	24,824	19,000	18,000	△1,000
電子機器 営業利益	△988	△900	△1,100	△200
利益率(%)	(△4.0)	(△4.7)	(△6.1)	
売上高	31,549	32,000	32,000	-
生産器材 営業利益	△153	500	0	△500
利益率(%)	(△0.5)	(1.6)	(0.0)	
(為替差損益)	(563)	(△570)	(△332)	(238)
経常利益	570	△300	△500	△200
利益率(%)	(1.0)	(△0.6)	(△1.0)	
当期純利益	△1,854	△800	△900	△100
利益率(%)	(△3.3)	(△1.6)	(△1.8)	
平均為替レート	144円/\$	145円/\$	145円/\$	-

＜計画の見直し理由＞

■ 営業利益

電子機器事業では、主としてフィリピン子会社の退職年金基金の解散に伴い、新たに発生した退職給付数理計算上の差異の一括償却※(約6億円)を行うことで赤字幅拡大
生産器材事業では、中国子会社の事業停止により業績が一部で改善するものの、韓国での市況低迷の影響を受けることから減益
これらの結果、連結全体では計画に対して赤字幅は拡大する見通し

■ 経常利益

昨今の経済状況を勘案して受取配当金や受取利息などの増加を見込むものの、営業利益悪化の影響により、赤字幅は拡大する見通し

■ 当期純利益

フィリピン子会社の固定資産売却が実現したことで固定資産売却益を計上する一方、法人税等が追加で発生する見込みとなったことに加え、当初想定していた米国子会社における工場売却時期に修正が生じ、見込んでいた売却益の計上を取り消した事等により、赤字幅は拡大する見通し

※年金資産の時価変動に伴う差額の費用処理

(注) 各セグメントの売上高および営業利益は、内部取引を含んでいます。

